

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	37,377	12.3	431		250		9,476	
21年3月期第2四半期	42,627		689		883		192	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	368.80	
21年3月期第2四半期	7.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	89,384	54,820	61.3	2,133.43
21年3月期	97,444	65,484	67.0	2,541.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 54,820百万円 21年3月期 65,304百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		30.00	30.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,700	6.1	950		550		10,200		396.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	26,643,166株	21年3月期	26,643,166株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	947,112株	21年3月期	946,768株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	25,696,111株	21年3月期第2四半期	26,133,189株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (3 ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	18,440	△10.4	△817	—	△950	—	△9,784	—
21 年 3 月期第 2 四半期	20,585	—	△240	—	△575	—	△688	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	△380.76	—
21 年 3 月期第 2 四半期	△26.39	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、わが国を始め、欧米各国の景気対策等により製造業を中心に持ち直しの兆しが見え始めてまいりました。しかしながら設備投資は依然として回復せず、雇用情勢の悪化・所得の減少を背景に個人消費も低迷するなど、実体経済の低迷は長期化する様相を見せております。

このような経済環境の中、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の投下及び他項目の徹底削減」の4項目を掲げて、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の販売に注力してまいりました。高速カラープリンターは、国内では『ORPHIS Xシリーズ』のラインアップを拡充し、米国でも同シリーズ（海外ブランド名称『ComColorシリーズ』）を平成21年7月より販売いたしました。これらの新製品展開により、高速カラープリンターの売上は堅調に推移しました。しかしながら、デジタル印刷機は先進国を中心に本体、消耗品ともに売上が減少しました。

また、当社は従業員の年金充実のために加入していた総合設立型の厚生年金基金「東京文具工業厚生年金基金」から本年9月に任意脱退し、脱退に伴う脱退時特別掛金を特別損失に計上いたしました。基金脱退は、将来にわたる特別掛金の負担増のおそれを回避するものであり、長期的な観点から判断し実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は373億7千7百万円（前年同期比12.3%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業損失は4億3千1百万円（前年同期は6億8千9百万円の営業利益）、経常損失は2億5千万円（前年同期は8億8千3百万円の経常利益）となりました。また、厚生年金基金脱退時特別掛金約58億円を特別損失として計上したことと、繰延税金資産約31億円を取り崩したことにより、四半期純損失は94億7千6百万円（前年同期は1億9千2百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル95.49円（前年同期比10.62円の円高）、ユーロ133.16円（同29.52円の円高）となり、前年同期に比べ大幅な円高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業は、国内で『ORPHIS Xシリーズ』のラインアップを拡充し順調に売上を伸ばしたことにより、円高の影響による海外の売上減をカバーすることができましたが、一方の孔版事業においては、国内及び海外で販売が大幅に減少しているため、印刷機器関連事業の売上は前年を下回りました。これらの結果、印刷機器関連事業の売上高は367億6千8百万円（同12.6%減）、営業損失は9億2千7百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業利益）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は6億8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4億9千5百万円（同13.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、インクジェット事業において『ORPHIS Xシリーズ』の販売が好調に推移し売上が増加しましたが、孔版事業の販売が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は不動産その他事業も含め232億1千6百万円（同2.8%減）となりました。また、輸出に対する円高の影響も受け営業損失は5億6千8百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）となりました。

②米州（米州子会社）

インクジェット事業では、本年7月より新製品展開いたしました。景気低迷の影響を受け売上は前年同期を若干下回りました。また、孔版事業の販売が大幅に減少していることと円高の影響を受けたことにより売上高は41億6千5百万円（前年同期比24.5%減）となりました。営業損失は販売費及び一般管理費を削減したことにより1億1千万円（前年同期は3億6千6百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

インクジェット事業において回復の兆しが見えるものの、孔版事業の販売が大幅に減少していることと景気低迷や円高の影響を受けたことにより、売上は前年を大幅に下回りました。売上高は65億3千6百万円（前年同期比28.0%減）となりました。営業損失は販売費及び一般管理費を削減したことにより7千1百万円（前年同期は4億7千9百万円の営業損失）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

孔版事業は堅調に推移したものの、円高の影響と中国での販売価格の低下により、売上高は34億5千8百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は2億8千4百万円（同8.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は80億6千万円減少し、893億8千4百万円となりました。純資産は106億6千3百万円減少し、548億2千万円となりました。この結果自己資本比率は5.7ポイント減少し、61.3%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が5億3千7百万円増加し、現金及び預金15億5千万円、受取手形及び売掛金21億5千8百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が24億4千2百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は、8億8千5百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失61億2千5百万円、持分法による投資利益3億5千9百万円、仕入債務の減少額22億5千6百万円、減価償却費14億6千7百万円、売上債権の減少額20億3千4百万円、たな卸資産の減少額10億5千7百万円、未払金の増加額52億1千2百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、11億3千3百万円（同40.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出7億6千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千7百万円、定期預金の払戻による収入3億1千5百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、6億6千5百万円（同43.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額7億6千9百万円、短期借入金の純増加額1億6千1百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月25日に発表いたしました平成22年3月期の連結業績予想につきまして以下のとおり修正いたしました。

（1）平成22年3月期通期連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	80,900	△500	△400	△9,200	△358.03円
今回修正（B）	78,700	△950	△550	△10,200	△396.95円
増減額（B－A）	△2,200	△450	△150	△1,000	—
増減率（％）	△2.7	—	—	—	—
（ご参考） 前期実績（平成21年3月）	83,774	△913	△695	△641	△24.68円

（2）修正の理由

国内および海外先進国において高速カラープリンターの販売は好調に推移することが見込まれるものの、デジタル印刷機の販売低迷が予測されるため、売上高は前回予想を下回る見込みとなりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、営業損失、経常損失、当期純損失が前回予想より拡大する見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の原則・手続の変更

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、従来の方法に比べ、四半期連結会計期間の経済実態に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より年度決算に準じた会計処理に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期純利益への影響はありません。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間における「固定資産除却損」の金額は33百万円であります。

(追加情報)

①役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当第2四半期連結会計期間末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

②訴訟損失引当金

当第2四半期連結会計期間より係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,032	20,583
受取手形及び売掛金	11,741	13,900
有価証券	3,819	3,281
商品及び製品	11,146	11,871
仕掛品	371	812
原材料及び貯蔵品	1,259	1,345
繰延税金資産	2	745
その他	2,128	2,556
貸倒引当金	356	298
流動資産合計	49,146	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,630	18,639
減価償却累計額	11,502	11,294
建物及び構築物 (純額)	7,128	7,344
機械装置及び運搬具	7,726	7,828
減価償却累計額	6,522	6,528
機械装置及び運搬具 (純額)	1,203	1,299
工具、器具及び備品	15,756	16,034
減価償却累計額	14,011	14,247
工具、器具及び備品 (純額)	1,745	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	373	378
減価償却累計額	163	141
リース資産 (純額)	209	237
建設仮勘定	116	98
その他	12,758	12,574
減価償却累計額	8,795	8,902
その他 (純額)	3,963	3,672
有形固定資産合計	32,418	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,868	1,971
その他	314	336
無形固定資産合計	2,183	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745	1,718
長期貸付金	210	160
繰延税金資産	-	2,193
その他	3,867	4,019
貸倒引当金	188	245
投資その他の資産合計	5,635	7,846
固定資産合計	40,237	42,647
資産合計	89,384	97,444

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,868	14,311
短期借入金	5,243	5,368
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	264	99
賞与引当金	1,262	1,470
製品保証引当金	125	137
その他	10,509	5,575
流動負債合計	29,283	26,972
固定負債		
長期借入金	79	83
退職給付引当金	3,436	3,278
役員退職慰労引当金	-	242
訴訟損失引当金	64	-
その他	1,699	1,384
固定負債合計	5,279	4,988
負債合計	34,563	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	28,569	38,816
自己株式	1,386	1,386
株主資本合計	56,077	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	304
為替換算調整勘定	1,586	1,324
評価・換算差額等合計	1,256	1,020
少数株主持分	-	179
純資産合計	54,820	65,484
負債純資産合計	89,384	97,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	42,627	37,377
売上原価	21,434	19,738
売上総利益	21,193	17,638
販売費及び一般管理費	20,504	18,070
営業利益又は営業損失 ()	689	431
営業外収益		
受取利息	160	87
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	159	359
その他	260	133
営業外収益合計	605	603
営業外費用		
支払利息	242	63
為替差損	88	202
固定資産除却損	-	136
その他	79	19
営業外費用合計	410	421
経常利益又は経常損失 ()	883	250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	5,835
訴訟損失引当金繰入額	-	67
特別損失合計	-	5,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	883	6,125
法人税等	672	3,351
少数株主利益	18	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	192	9,476

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,585	18,440
売上原価	10,497	10,271
売上総利益	10,087	8,168
販売費及び一般管理費	10,328	8,985
営業損失（ ）	240	817
営業外収益		
受取利息	80	40
受取配当金	4	0
持分法による投資利益	-	170
その他	73	66
営業外収益合計	157	277
営業外費用		
支払利息	124	29
持分法による投資損失	80	-
為替差損	234	253
固定資産除却損	-	113
その他	51	13
営業外費用合計	492	410
経常損失（ ）	575	950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	5,835
訴訟損失引当金繰入額	-	67
特別損失合計	-	5,903
税金等調整前四半期純損失（ ）	575	6,825
法人税等	106	2,959
少数株主利益	7	-
四半期純損失（ ）	688	9,784

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	883	6,125
減価償却費	1,291	1,467
持分法による投資損益（ は益）	159	359
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	157
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	70
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	2
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	67
受取利息及び受取配当金	184	110
支払利息	242	63
為替差損益（ は益）	5	28
売上債権の増減額（ は増加）	3,062	2,034
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,473	1,057
仕入債務の増減額（ は減少）	207	2,256
未払金の増減額（ は減少）	598	5,212
その他	291	264
小計	2,630	841
利息及び配当金の受取額	186	112
利息の支払額	242	63
法人税等の支払額	818	156
法人税等の還付額	-	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	442
定期預金の払戻による収入	256	315
有形固定資産の取得による支出	575	764
無形固定資産の取得による支出	492	317
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	15	125
貸付金の回収による収入	37	67
その他	17	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111	161
長期借入れによる収入	4	-
長期借入金の返済による支出	5	4
自己株式の取得による支出	244	-
配当金の支払額	1,047	769
その他	0	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	279	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,148	22,146

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,306	279	20,585	—	20,585
(2) セグメント間の内部売上高	—	19	19	(19)	—
計	20,306	298	20,604	(19)	20,585
営業利益又は営業損失(△)	△457	217	△240	—	△240

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,135	304	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	—	18	18	(18)	—
計	18,135	323	18,458	(18)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	246	△817	—	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,068	559	42,627	—	42,627
(2) セグメント間の内部売上高	—	41	41	(41)	—
計	42,068	600	42,668	(41)	42,627
営業利益	251	438	689	—	689

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,768	608	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	36,768	646	37,415	(38)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△927	495	△431	—	△431

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,871	2,963	3,668	2,081	20,585	—	20,585
(2) セグメント間の内部売上高	6,334	0	122	1,995	8,452	(8,452)	—
計	18,205	2,964	3,791	4,077	29,038	(8,452)	20,585
営業利益又は営業損失(△)	195	△114	△527	140	△305	65	△240

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,604	2,248	2,926	1,661	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	4,544	△0	77	1,483	6,106	(△6,106)	—
計	16,149	2,248	3,003	3,145	24,546	(△6,106)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△588	△114	△81	185	△597	△219	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,897	5,515	9,083	4,131	42,627	—	42,627
(2) セグメント間の内部売上高	11,955	0	242	3,843	16,042	(16,042)	—
計	35,853	5,515	9,326	7,974	58,670	(16,042)	42,627
営業利益又は営業損失(△)	809	△366	△479	311	275	414	689

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,216	4,165	6,536	3,458	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	8,308	0	153	2,788	11,251	(11,251)	—
計	31,525	4,165	6,690	6,247	48,628	(11,251)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△568	△110	△71	284	△466	34	△431

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,963	3,716	2,697	9,377
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	20,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	18.1	13.1	45.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,252	2,973	2,078	7,304
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,440
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	16.1	11.3	39.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	5,515	9,182	5,226	19,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	21.5	12.3	46.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,168	6,607	4,257	15,033
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	37,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	17.7	11.4	40.2

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。